



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月15日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東  
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)李 炳燦  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	864	△8.8	△2,023	—	△1,959	—	△1,968	—
2020年12月期	948	△85.6	△2,186	—	△2,529	—	△2,861	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △1,965百万円(—%) 2020年12月期 △2,861百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△178.33	—	△130.1	△19.0	△234.1
2020年12月期	△262.75	—	△87.1	△16.4	△230.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,993	1,307	12.8	101.91
2020年12月期	10,582	1,781	16.5	160.27

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,279百万円 2020年12月期 1,745百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△1,022	△2	966	2,856
2020年12月期	△1,155	7,646	△5,950	2,912

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社STARSHOP&LINE

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	12,554,548株	2020年12月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	110,152株	2020年12月期	110,040株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,035,815株	2020年12月期	10,889,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15	△83.4	△527	—	△455	—	△1,739	—
2020年12月期	95	△92.9	△763	—	△1,151	—	△1,917	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△157.63		—					
2020年12月期	△176.06		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	3,601		868		23.3		66.93	
2020年12月期	3,545		1,116		30.5		99.18	

(参考) 自己資本 2021年12月期 840百万円 2020年12月期 1,080百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響について、一部の国や地域における観光産業に改善の動きが見られたものの、変異ウイルスの感染拡大などにより、入国制限や渡航制限などの措置が続いている状況です。このような経営環境において、バス事業におけるオリンピック開催時のメディアクルー送迎の受注や、ホテルセンレン京都東山清水の新規開業など、国内需要の取込みを増強し、売上回復を試みましたが、感染者数の増加の影響から、回復は限定的となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に、一部の国や地域における観光産業において改善の動きが見られたものの、変異ウイルスの感染拡大などにより、依然として観光産業の経済活動は停滞している状況が続いており、その回復時期は不透明であります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、固定経費の節減や助成金等の活用、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「オリンピック」という。）開催による需要の獲得、国内外の旅行市場の回復を見据えた取り組みに注力しました。

子会社の集約を含めた本社移転や雇用調整助成金の活用、ホテル等施設運営事業におけるホテルのマスターリース料の減免・猶予となる契約変更の締結など、グループ全体でコスト削に努めました。一方で、バス事業においてはオリンピック需要の獲得や国内営業の強化、旅行事業では海外有力サイトとのAPI連携の推進、インバウンド市場の回復や「Go To Travelキャンペーン」の再開を見据えた取り組みに注力しております。

これらの活動の結果、売上高864,405千円（前年同期比8.8%減）、営業損失2,023,182千円（前年同期は営業損失2,186,980千円）、経常損失1,959,075千円（前年同期は経常損失2,529,390千円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,968,024千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,861,320千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

なお、前連結会計年度の2020年12月に免税販売店事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度より当セグメントを廃止いたしました。

#### ① 旅行事業

当連結会計年度の旅行市場は、一部の国や地域でワクチン接種による改善の動きが見られたものの、わが国においては変異ウイルスの感染拡大などにより、入国制限や渡航制限などの措置が続いており、訪日外客数も前年比94.0%減の24万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、低水準に推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社の旅行事業では、雇用調整助成金を活用し人件費を抑えつつ、海外有力サイトとのAPI連携の推進、インバウンド市場の回復を見据え「政府インバウンド実証事業」への参画準備に注力してまいりました。

当連結会計年度の旅行事業の売上高は34,213千円（前年同期比75.7%減）、セグメント損失は196,316千円（前年同期はセグメント損失355,323千円）となりました。

#### ② バス事業

当連結会計年度においては、東京と大阪の2拠点に絞った稼働を継続、海外航空会社のクルー送迎を中心に稼働し、旅行会社や学校法人など国内向けの営業強化に注力しております。

下期には、オリンピック開催時のメディアクルーの送迎を受注、また新型コロナウイルス軽症者等の搬送事業を自治体から受注するなど、セグメント損失の圧縮につながりました。

当連結会計年度のバス事業の売上高は222,790千円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失は180,805千円（前年同期はセグメント損失416,998千円）となりました。

#### ③ ホテル等施設運営事業

当連結会計年度においては、マスターリース料の減免・猶予の変更契約締結による現金支出の抑制、その他経費削減に努めたものの、変異ウイルスの感染拡大等の影響から、Tマークシティホテル札幌、札幌大通、東京大森、ホテルセンレン京都東山清水ともに稼働率、平均客室単価が伸び悩む結果となりました。

「Tマークシティホテル金沢」につきましては2022年3月に新規開業を予定しております。

当連結会計年度のホテル等施設運営事業の売上高は631,422千円（前年同期比10.6%増）、セグメント損失は1,401,598千円（前年同期はセグメント損失942,103千円）となりました。

#### ④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは当社グループのシステム開発・運用を中心に行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当連結会計年度の売上高は25,534千円（前年同期比42.1%減）、セグメント利益1,083千円（前年同期比68.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,993,868千円となり、前連結会計年度末に比べ588,338千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響から営業収支がマイナスの結果となったことにより、現金及び預金が89,941千円減少したこと、リース資産が減価償却により247,190千円減少したこと、ホテルのマスターリース料の支払いに敷金を充当したことにより敷金保証金が133,321千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は8,686,142千円となり、前連結会計年度末に比べ114,322千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより237,095千円減少したこと、短期・長期借入金が返済により151,714千円減少したこと、償還により一年内償還予定社債・社債が100,000千円減少したこと、割賦契約未払金の支払いにより未払金・長期末払金が36,789千円減少したこと、一方、「ホテルセンレン京都 東山清水」の開業、ホテル運営に係るマスターリース料の支払猶予などにより未払費用が426,055千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は1,307,726千円となり、前連結会計年度末に比べ474,016千円減少いたしました。これは、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が8,152千円減少したこと、親会社株主に帰属する当期純損失が1,968,024千円となったこと、一方、第三者割当増資により資本金・資本剰余金が1,499,894千円増加したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55,941千円減少し、2,856,185千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1,022,506千円(前連結会計年度は1,155,969千円の使用)となりました。これは主に、減価償却費が447,237千円、仕入債務の増加額が52,640千円、未払費用の増加額が426,050千円となり資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失1,953,783千円、売上債権の増加額が95,277千円、利息の支払額が93,520千円となり資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2,171千円(前連結会計年度は7,646,676千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が34,000千円、敷金及び保証金の回収による収入が171,355千円となり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が136,426千円、無形固定資産の取得による支出が8,500千円、敷金及び保証金の差入による支出が38,033千円となり資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は966,262千円(前連結会計年度は5,950,273千円の使用)となりました。これは主に、第三者割当増資による株式の発行による収入が1,483,069千円、長期借入による収入が120,000千円となった一方、短期借入金の純減額が115,562千円、長期借入金の返済による支出が156,152千円、社債の償還による支出が100,000千円、リース債務の返済による支出が234,960千円となり資金が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	53.4	28.6	23.8	16.5	12.8
時価ベースの自己資本比率(%)	210.0	70.1	60.4	55.0	84.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	0.9	21.0	9.8	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	103	8	9	—	—

(注) 1. 各指標の計算方法は、次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. 有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。
3. 2020年12月期及び2021年12月期は、営業キャッシュフローがマイナスであるため、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響は、一部の国や地域でワクチン接種による改善の動きが見られたものの、変異ウイルスの感染拡大により、収束時期は依然として不透明であり、今後も厳しい状況が継続することが予想されます。

2022年12月期の業績予想は、現時点において新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定できない状況であることから未定とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、韓国をはじめ、中国、東南アジア、欧米からのインバウンド旅行需要の取り込みによって事業運営を行っております。2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年3月5日に新型コロナウイルス感染症対策本部により「水際対策の抜本的強化に向けた新たな措置」（以下「本件措置」という。）が決定され、2020年3月9日より中国及び韓国をはじめとする一部地域からの入国が制限されており、また現時点においても本件措置の解消時期は不透明であります。

このような経営環境を背景として、当社グループは前連結会計年度において、2,186,980千円の営業損失、2,529,390千円の経常損失、2,861,320千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても、2,023,182千円の営業損失、1,959,075千円の経常損失、1,968,024千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

本件措置の運用開始を契機とする観光客数の急激な減少により当社グループの各事業において大きな影響が生じており、当社グループがその事業を継続するだけの資金の確保が困難な状況に至るおそれがあり、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,026,126	2,936,185
売掛金	43,216	142,883
商品	17	-
前渡金	211,787	165,961
その他	156,803	139,191
貸倒引当金	△425	△16
流動資産合計	3,437,526	3,384,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267,810	202,045
機械装置及び運搬具(純額)	17,333	14,351
土地	583,406	583,406
リース資産(純額)	4,547,655	4,300,464
その他(純額)	214,719	204,551
有形固定資産合計	5,630,925	5,304,821
無形固定資産	69,854	57,753
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,352,876	1,219,554
その他	189,577	147,027
貸倒引当金	△98,552	△119,494
投資その他の資産合計	1,443,900	1,247,088
固定資産合計	7,144,680	6,609,663
資産合計	10,582,207	9,993,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,162	17,976
短期借入金	1,413,328	1,567,275
1年内償還予定の社債	100,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	165,826	200,552
店舗閉鎖損失引当金	23,676	-
リース債務	260,664	206,405
未払金	106,568	99,758
未払法人税等	2,491	15,709
未払費用	257,792	683,847
その他	29,569	32,950
流動負債合計	2,371,079	2,844,475
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1,364,555	1,024,168
リース債務	4,933,899	4,751,062
長期未払金	74,948	44,968
その他	25,982	11,467
固定負債合計	6,429,385	5,841,666
負債合計	8,800,464	8,686,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,000	1,771,947
資本剰余金	966,999	1,716,946
利益剰余金	△39,993	△2,008,017
自己株式	△204,318	△204,422
株主資本合計	1,744,687	1,276,453
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	658	3,028
その他の包括利益累計額合計	658	3,028
新株予約権	36,396	28,243
純資産合計	1,781,742	1,307,726
負債純資産合計	10,582,207	9,993,868

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	948,168	864,405
売上原価	578,374	353,347
売上総利益	369,793	511,057
販売費及び一般管理費	2,556,774	2,534,240
営業損失(△)	△2,186,980	△2,023,182
営業外収益		
受取利息	25,902	193
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	186,404	162,052
その他	31,387	21,044
営業外収益合計	243,693	183,290
営業外費用		
支払利息	136,693	100,866
新株発行費	-	16,825
為替差損	449,049	629
その他	361	861
営業外費用合計	586,104	119,183
経常損失(△)	△2,529,390	△1,959,075
特別利益		
固定資産売却益	4,251	-
国庫補助金	-	2,326
事業譲渡益	1,313	-
新株予約権戻入益	14,731	8,152
特別利益合計	20,296	10,478
特別損失		
固定資産売却損	734	-
減損損失	196,191	-
固定資産圧縮損	-	2,326
事業構造改善費用	78,517	-
店舗閉鎖損失	-	2,860
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,676	-
特別損失合計	299,119	5,186
税金等調整前当期純損失(△)	△2,808,213	△1,953,783
法人税、住民税及び事業税	7,590	4,729
法人税等調整額	45,516	9,511
法人税等合計	53,107	14,241
当期純損失(△)	△2,861,320	△1,968,024
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,861,320	△1,968,024

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△2,861,320	△1,968,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△627	2,370
その他の包括利益合計	△627	2,370
包括利益	△2,861,948	△1,965,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,861,948	△1,965,654
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,022,000	966,999	3,039,126	△204,318	4,823,807	1,286	1,286	30,570	4,855,663
当期変動額									
新株の発行					-				-
剰余金の配当			△217,799		△217,799				△217,799
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,861,320		△2,861,320				△2,861,320
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△627	△627	5,826	5,198
当期変動額合計	-	-	△3,079,120	-	△3,079,120	△627	△627	5,826	△3,073,921
当期末残高	1,022,000	966,999	△39,993	△204,318	1,744,687	658	658	36,396	1,781,742

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,022,000	966,999	△39,993	△204,318	1,744,687	658	658	36,396	1,781,742
当期変動額									
新株の発行	749,947	749,947			1,499,894				1,499,894
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,968,024		△1,968,024				△1,968,024
自己株式の取得				△104	△104				△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,370	2,370	△8,152	△5,782
当期変動額合計	749,947	749,947	△1,968,024	△104	△468,233	2,370	2,370	△8,152	△474,016
当期末残高	1,771,947	1,716,946	△2,008,017	△204,422	1,276,453	3,028	3,028	28,243	1,307,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,808,213	△1,953,783
減価償却費	468,983	447,237
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	23,676	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,611	20,533
減損損失	196,191	-
受取利息及び受取配当金	△25,902	△193
支払利息	136,693	100,866
新株予約権戻入益	△14,731	△8,152
固定資産売却損益(△は益)	△3,516	-
為替差損益(△は益)	450,458	△104
売上債権の増減額(△は増加)	781,268	△95,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,126	△5,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,006	52,640
未収消費税等の増減額(△は増加)	99,825	6,685
未払金の増減額(△は減少)	△26,089	28,499
未払費用の増減額(△は減少)	△68,956	426,050
その他	△21,026	48,327
小計	△907,607	△932,349
利息及び配当金の受取額	42,176	193
利息の支払額	△140,640	△93,520
国庫補助金による収入	-	2,326
法人税等の支払額	△149,897	-
法人税等の還付額	-	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,969	△1,022,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,241	△136,426
有形固定資産の売却による収入	73,096	-
無形固定資産の取得による支出	△19,199	△8,500
投資有価証券の売却による収入	-	0
定期預金の払戻による収入	7,769,174	34,000
事業譲渡による収入	20,000	-
店舗閉鎖等による支出	-	△26,536
敷金及び保証金の差入による支出	△284,407	△38,033
敷金及び保証金の回収による収入	282,661	171,355
その他	△170,407	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,646,676	△2,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,282,000	△115,562
長期借入れによる収入	1,050,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△108,180	△156,152
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△270,301	△234,960
割賦債務の返済による支出	△21,915	△29,979
株式の発行による収入	-	1,483,069
自己株式の取得による支出	-	△104
配当金の支払額	△217,876	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,950,273	966,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,884	2,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,549	△55,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,577	2,912,126
現金及び現金同等物の期末残高	2,912,126	2,856,185

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、韓国をはじめ、中国、東南アジア、欧米からのインバウンド旅行需要の取り込みによって事業運営を行っております。2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年3月5日に新型コロナウイルス感染症対策本部により「水際対策の抜本的強化に向けた新たな措置」（以下「本件措置」という。）が決定され、2020年3月9日より中国及び韓国をはじめとする一部地域からの入国が制限されており、また現時点においても本件措置の解消時期は不透明であります。

このような経営環境を背景として、当社グループは前連結会計年度において、2,186,980千円の営業損失、2,529,390千円の経常損失、2,861,320千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても、2,023,182千円の営業損失、1,959,075千円の経常損失、1,968,024千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

本件措置の運用開始を契機とする観光客数の急激な減少により当社グループの各事業において大きな影響が生じており、当社グループがその事業を継続するだけの資金の確保が困難な状況に至るおそれがあり、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

## 1) コスト抑制の継続

前連結会計年度より、グループ事業の構造改革として、大幅な人員削減、地方営業所の閉鎖、事業の譲渡、子会社の清算を伴う事業の廃止などを実施し、人件費や固定経費を圧縮してまいりました。今後も継続して、雇用調整助成金の活用による人件費の抑制や、経費の節減などにより、固定費の抑制を徹底し、継続的成長への基盤を強化してまいります。

## 2) 財務基盤の強化

中長期的な資金需要に対応するため、前連結会計年度及び当連結会計年度において、金融機関から1,670,000千万円の融資を受け、当連結会計年度には、当社代表取締役社長である李炳燦氏及び当社親会社であるHANATOUR SERVICE INC. を割当先とする1,499,894千万円の第三者割当増資を実行いたしました。財務基盤の強化のため、引き続きグループ親会社からの資金支援を受ける体制を維持し、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を維持していただくよう要請してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け当社グループの取扱高が減少したことにより、当連結会計年度における売上高は864,405千円（前年同期比8.8%減）となっております。当社は、SARS等の感染症流行の事例や直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、このような状況が当面継続することを想定し事業計画を策定しております。

当連結会計年度における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

## 2. 固定資産の減損

## (1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	5,304,821
無形固定資産	57,753

なお、当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度末における固定資産の減損の兆候の判定にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画には新型コロナウイルス感染症の収束時期やそれに伴う将来の旅行者数を主要な仮定として織り込んでおります。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しております。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期並びに旅行需要の回復時期が当社グループの見積りより悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社(以下「事業運営会社」という。)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「旅行事業」「バス事業」及び「ホテル等施設運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、韓国から日本へのインバウンド旅行手配業務を主なサービスとして行っております。「バス事業」は、運送事業等のサービスの提供等を行っております。「ホテル等施設運営事業」は、ホテルの運営等を行っております。

なお、前連結会計年度の2020年12月に免税販売店事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度より当セグメントを廃止いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売店 事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	135,144	140,989	102,718	565,485	944,338	3,830	948,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,657	58,564	911	5,223	70,357	40,234	110,592
計	140,802	199,553	103,630	570,709	1,014,695	44,065	1,058,760
セグメント利益又は損失 (△)	△355,323	△416,998	△143,576	△942,103	△1,858,001	3,383	△1,854,618
セグメント資産	415,267	1,378,495	213,421	6,211,342	8,218,526	19,353	8,237,880
その他の項目							
減価償却費	19,069	56,463	113	379,861	455,508	461	455,970
減損損失	71,113	124,990	88	—	196,191	—	196,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,255	8,095	—	36,527	57,878	219	58,098

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているレンタカー事業及びソフトウェア開発事業を含んでおります。

なお、レンタカー事業を2020年1月において事業譲渡しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,164	208,035	631,049	864,249	155	864,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,048	14,754	373	24,176	25,378	49,555
計	34,213	222,790	631,422	888,425	25,534	913,960
セグメント利益又は損失 (△)	△196,316	△180,805	△1,401,598	△1,778,720	1,083	△1,777,636
セグメント資産	306,027	1,132,840	5,893,241	7,332,110	22,745	7,354,855
その他の項目						
減価償却費	7	33,503	398,180	431,691	270	431,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262	2,242	137,603	140,108	—	140,108

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,014,695	888,425
「その他」の区分の売上高	44,065	25,534
セグメント間取引消去	△110,592	△49,555
連結財務諸表の売上高	948,168	864,405

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,858,001	△1,778,720
「その他」の区分の利益	3,383	1,083
セグメント間取引消去	△7,778	2,833
全社費用(注)	△324,583	△248,380
連結財務諸表の営業損失(△)	△2,186,980	△2,023,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,218,526	7,332,110
「その他」の区分の資産	19,353	22,745
全社資産(注)	2,344,326	2,639,012
連結財務諸表の資産合計	10,582,207	9,993,868

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	455,508	431,691	461	270	13,012	15,275	468,983	447,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,878	140,108	219	—	2,166	8,018	60,264	148,127

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
87,565	761,992	98,609	948,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
280	847,567	16,557	864,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
近畿日本ツーリスト(株)	169,240	バス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産	160.27円	101.91円
1株当たり当期純損失	262.75円	178.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,861,320	1,968,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,861,320	1,968,024
期中平均株式数(株)	10,889,960	11,035,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 2018年11月14日 新株予約権455個 普通株式 45,500株 2019年3月28日 新株予約権160個 普通株式 16,000株	新株予約権 取締役会の決議日 2018年11月14日 新株予約権338個 普通株式 33,800株 2019年3月28日 新株予約権120個 普通株式 12,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。